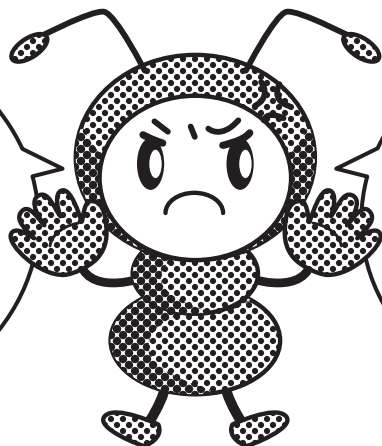


増税勢力にノー!の声を **消費税10%で国が壊れる!** **増税中止が決め手です。**

財務省や自民党は、「税率を上げなければ『増税の国際公約』に反し、日本の信用が下がる」などという「リスク論」をふりまっています。国内メディアはほとんど報じていませんが、実際は、アメリカをはじめ諸外国は「増税による景気低迷こそさけるべき」と日本に警告しています。

●日本経済は4～6月期に前期より7.1%も縮んだ。政府が間違った政策を変えない限り、ようやく回復してきた景気が失速しかねないことを示している。(中略) 来年度予定される再増税は延期すべき
米ニューヨーク・タイムズ紙9/11社説



●安倍首相は財務省に立ち向かい、再増税を延期すべきだ。8%増税を決断したのは勇敢だったが、同時に無鉄砲でもあったかもしれない
英フィナンシャル・タイムズ紙(アジア版)8/29社説

首相の経済ブレーンも「再増税は延期を」。

消費税率10%引き上げについて有識者や業界団体代表から意見を聞く政府の点検会合(11/4～)でも、再増税に警鐘が鳴らされています。

●4月の消費税増税の影響について「(消費などに)ブレーキをかける感じになり、それが想像以上に強かった」と再増税延期を主張 浜田宏一内閣官房参与(米エール大名誉教授)

●「家計は非常に厳しい。暮らしの実感として現時点では再増税に反対」 河野康子さん(全国消費者団体連絡会事務局長)

消費増税・政府の2つのまやかしを斬る

「社会保障の充実」を口実に導入・増税。実は「社会保障の大改悪」
消費税増税5兆円のうち、「社会保障の充実」に使われるのはたった1割。0.5兆円だけ。

「財政再建のために必要」、実は法人税減税の穴埋めに…

25年間の消費税収は累計264兆円。一方同時期の法人税の減収は246兆円です。消費税の増税は財政再建ではなく、大企業優遇税となり、大企業の肥え太りを助けているだけ。

財政危機打開の決め手は①国民の負担を軽くし、大企業の応分負担。②無駄の見直しで。

- 消費税増税を中止。税率を引き下げ国民の負担を軽くする。将来的には廃止。
- 賃上げと人間らしく働けるルールをつくり、国民の所得を増やす。
- 年金や社会保障を充実させ、将来の不安をなくす。
- 史上空前の大もうけで担税力のある大企業に応分の負担を求める。憲法を生かした税制に。
- 無駄な公共事業や軍事費を削る。政党助成金をなくす。

〇11/29は国会へ「守れ!国民のくらしのち、平和 11・29国会包囲大集会」にご参加を!

数万人で国会を取り囲みます。地域での連帯集会もあります。

詳しくは集会のFBページ<https://www.facebook.com/1129action>をご覧ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体